

年月日

25

11 12

ページ

04

NO.

トランプ米大統領の訪日、韓国・ソウルでのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会談の機会に日米、米中、日中首脳会談が行われた。日米は同盟関係を一層高める契機となり、米中では貿易戦争が食い止められた。レアースの輸出規制の実行停止や農産物輸出の正常化、100%関税の停止など米中間で合意がなされた。

2026年4月にはトランプ氏の訪中が予定されているようであり、少なくとも26年11月の米国中期選挙まで米中関係悪化は小休止ということだろう。むしろ関係を管理する

グローバル・スクープ

ため緊密な協議が行われていくのではない

か。日中関係については習近平国家主席との会談が実現したことは好

まじめではあったが、日中関係に新たな展望が開かれる結果とはならなかった。高市早苗首相は施政方針演説において中国との安定した関係の重要性を述べ、秋の例大祭において靖国神社参拝も行わなかつたが、歴史問題や台湾問題に対する



日中首脳会談は実現したが、新たな展望が開かれることにはならなかった（ブルームバーグ、イメージ）

米依存軽減 中国と関係深化を

中国側の警戒心を払拭することにはならなかつたようだ。

高市首相の華々しい外交舞台デビューは内外好印象をもつて受け止められているが、それで日本の外交戦略が明らかになつてゐるわけではない。最大の課題は米中への距離なのだが、トランプ政権への世界の信頼が著しく低下している中でも米国追随、対中包囲網といふこれまでの方針が継続されているよう

に見える。しかし、世界の構造が大きく変わっていくこの局面において現実を見極める必要があるのではないか。筆者が外務省でアジア大洋州局長として中国との関係を所管していた02年時、中国の国内総生産（GDP）は日本の3分の1だった。それが10年に日本を追い越し、今日、日本の4倍までGDPを伸ばしてきた。

田安と日本の低成長が続けば今後5年以内に日本の5倍を超えるに日本を取巻く国力を持つ国になるのではないか。一方、米国自体の国力には日本ほど低下は見られないが、トランプ政権の予測不可能性や「アメリカ第一」を掲げて国際的な指導力を損なつてゐる実態を見ると、日本が価値を共有するとして米国一辺倒といえます。日本は、この傾向を持ち、中国との関係を増進するとは考えにくいのだろうか。

しかし、世界の構造が大きく変わっていくこの局面において現実を見極める必要があるのではないか。筆者が外務省でアジア大洋州



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中 均